

メディア文化論⑬

ポストモダンの若者論：最終講義の草稿

Media Culture XIII: On Youth in the Post-Modern Era —A Draft for My Last Lecture

水野博介*

Hirosuke MIZUNO

<目次>

- 1 はじめに
 - 2 「若者」とは何か？
 - ①「若者」の年齢の下限
 - ②「若者」の年齢の上限
 - ③「モラトリアム」の拡張
 - 3 メディアの青少年に対する「悪影響」
 - ①テレビ暴力の「悪影響」
 - ②インターネットの「闇世界」
 - ③メディアへの「依存」
 - 4 メディアが形成する青少年の人間性
 - 5 「若者問題」の登場
 - 6 ポストモダン状況における若者
 - ①現状に満足する若者
 - ②未熟化する文化
 - ③技能・アイデアに優れるという若者像
 - 7 結語—若者と大人の「対立」から「共生」へ
- <文献>
<付記> 水野博介の履歴

1 はじめに

この小論は、筆者の埼玉大学における「最終講義」（2015年2月21日〔土〕実施）の草稿

* みずの・ひろすけ
埼玉大学教養学部教授、メディア論

である（実際の講義内容はかなり異なった）。敷衍して同名の著書『ポストモダンの若者論』を出版したいと思う。本稿は、その梗概を示すものでもあり、走り書きのようなものである。

筆者は、その研究者としての経歴の初期に、教室における子ども（小学校4年生および6年生）を対象としたアンケート調査を行った。筆者の研究対象は、そのように、小学校から中学校・高等学校および大学に在籍している子どもないしは青少年であることが多かった。大学に籍を置く身として、一番身近な対象であるのが大学生であり、また、その前段階（「思春期」と言ってもよいだろう）として小中高生が位置づけられ、それらの人びとに対して関心を持ち続けてきたと言えよう。年齢で言えば、だいたい10歳以上（10代の多くは「ティーンエイジャー」と呼びうる）で、20代の前半までを含む。今の世間一般に言う「若者」のイメージよりは、多少、若い方にズレていよう。

筆者はメディア論を専攻しており、ここではメディア関連を中心とした若者論を展開する。

2 「若者」とは何か？

では、まず、いったい「若者」とは、何歳から何歳くらいまでを指して言うのであろうか？

①「若者」の年齢の下限

「若者」の概念は、時代や社会によって異なる。今日の日本では、その年齢の下限はせいぜい中学一年生（12歳）くらいに留めるのが、おそらく一般的であろうが、かつては10歳くらいから職につくことはありふれたことであった。筆者の父親博二（1917-1990）は、10歳まで小学校で4年間を過ごした後は、質屋に丁稚奉公して働き始めたらしい。ウォルト・ディズニー（1901-1966）は、学校に通いながらではあったが、小学校3年生（9歳）から毎朝、新聞配達の仕事をしていたという。フィリップ・アリエス（1980）が述べたように、かつては「子ども（時代）」は存在せず、「半人前の大人」だけが居たとも言える。幸福な「子どもの時期」は、産業社会の進展に伴って現れたのである。

②「若者」の年齢の上限

それに対して、「若者」の年齢の上限は、時代が下るにつれて、逆にどんどん上がっていつているように思われる。これは、次項に述べる「モラトリアム」の概念と関連している。この場合には、体力や能力は十分、大人の域に達しているが、まだ生活面で親に依存しないしは「パラサイト（寄生）」していたり、そうでなくても、まだ就職や結婚をしておらず、世間的（社会的）にはやはり「半人前」と思われるような状態である。社会の荒波にもまれることをまだためらっているような状態である。

「パラサイト」（6-①参照）は、一時、社会学者によって集中的に取り上げられたことがあった。最近はあまり言われなくなったように思えるが、むしろその数は増えてきているのではないのかと思える（5参照）。親と同居し依存している者も「若者」とすれば、今の日本には、非常に多くの「若者」がいるであろうし、その年齢も限りなく高くなっていると言えよう。

③「モラトリアム期間」の延長

近世以前の昔と比べて、近代以降（ポストモダンも含む）は、「子ども」あるいは「若者」が「大人」になるまでの「猶予（モラトリアム）」期間が長くなっている。それも、「半人前」だから大人扱いされないというのではなく、十分成熟し、以前であれば「一人前」と言える状態に心身ともに達していながら、「大人」とは見なされない（ある意味特別な）期間が長くなった。

このような「モラトリアム」の状態は、産業社会以降の大衆の「高学歴化」に対応している。心身ともに大人の段階に達してはいるが、なお勉学のために、社会に出て「大人」として活動（就職や結婚）することが免除されるのである。近代において、このことは、結局、社会全体の知的レベルを上げ、労働の生産性を上げることに貢献したであろう。

しかしながら、最近の日本においては、心身の成熟は果たしても、「大人」としての責任を十分果たせないが故に、「モラトリアム期間」の延長を余儀なくされている若者が増加していると思われる。つまり、現代日本の若者を取り巻く労働環境の劣悪化に伴って、就きたい職につけなかったり、非正規労働に甘んじ、結婚もできない若者が増えている。「一人前」の「大人」でありたくても実際にはできない「若者」の状態が続く。

つまり、身体面はともかくとして、事実上、精神面での「成熟」が期待されなくなっているのかもしれない。例えば、結婚し子どもを得た場合には、否応なく精神的な「成熟」が期待されるということがかつてはあった。しかしながら、現在は、精神的な成熟は必ずしも期待されず、しかも、その方が“楽”ということがある。「出世」を望まないと言われる「若者」の増加も、このことと関連しているのかもしれない

3 メディアの青少年に対する「悪影響」

この半世紀、いや一世紀以上は、メディアが目まぐるしく変化し、発展した時代であった。そのなかで、新たなメディアが登場するたびに、そのメディアが青少年に及ぼす「影響」が問題とされてきた。それは「映画」から始まり、「テレビ」や「インターネット」に至る。これに、「小説」を読みふける“文学青年”（かつて不良とされたことがある）に対する悪影響をリストに加えてもよいかもしれない。以下では、テレビとインターネットの場合を振り返ってみる。

①テレビ暴力の「悪影響」

テレビの悪影響については、アメリカと日本では少し様相が異なっていた。

1) アメリカの場合

テレビ番組（アニメを含む）や映画における「暴力」が特に大きな問題とされてきた。これは、背景に、アメリカ社会における現実の「非行」や「犯罪」の多さがある。非行や犯罪の一般的な多さという問題だけでなく、1960年代におけるアメリカ国内での「暗殺事件」の頻発（ジョン・F・ケネディ、ロバート・ケネディ、マルティン・ルーサー・キングの暗殺）の原因としてもテレビが俎上に乗せられた。ジョンソン大統領の諮問委員会が設けられ、テレビ番組等における暴力の影響に関する既存の諸研究のまとめと、新たな研究がいくつも現れた。

そのような中から、例えば、ジョージ・ガーブナーの「涵養効果分析」（cultivation analysis）のような長期的な研究が現れた。多くの研究からは、テレビ番組等の暴力は確かに悪影響があるとされ、アメリカではそのような番組を見るかどうかを各家庭で決定し行動できるための「Vチップ」が、すべてのテレビ受像機に導入された。

2) 日本の場合

「暴力」や「犯罪」を引き起こすテレビの「影響力」は、テレビの登場以来、折にふれて問題とされてはきたが、日本での学術研究はアメリカ等の海外の研究の焼き直しが多かった。さらに、評論家的な言説が多かったと言えよう。

日本では、当初、テレビが知性に対してマイナスに作用するのではないかと、というような問題意識の方が中心的なものであった。最も有名と言えるのは、評論家大宅壮一による、いわゆる「一億総白痴論」（北村、2007 参照）である。これは、映像も内容も未熟なテレビ番組を前提に、このようなメディアに接していると、国民は知的に劣化するというような、何ら根拠もない言説である。

しかしながら、テレビが導入された初期である1960年代前半頃には、テレビが子どもの学力を低下させるのではないかと、という現実的な問題意識もあった。そこで、東京大学とNHKなどにより学術的な研究がなされた。テレビ普及期であったから、テレビのある家庭とない家庭との比較が可能な状況にあった。学力について比較をした結果では、むしろテレビのある家庭の子弟の方が学力がある、というような結果が得られている（テレビ所有の世帯の方がより裕福であり、教育にもお金をかけていることが原因であろう）。

日本でも、「暗殺事件」が起きた。それも生中継のテレビカメラのまさに目前で起きたことがあった。1960年10月12日に発生した「社会党委員長浅沼稲次郎刺殺」事件である。犯人は当時まだ17才の少年で、事件直前に右翼団体を脱退していた山口二矢（当時は未成年でも凶悪犯の氏名は公表された）だった。「刃物を持たせない運動」が起り、テレビ等で刃物にあこがれを抱かせる内容の自粛が求められた。

テレビが日本の全世帯にほぼ普及するかしな

いかにの段階で、テレビの暴力がもたらす影響について、日本でも広く語られたことがある。テレビの初期にたいへんな人気を博したプロレスを子どもたちが学校でも真似をし、けがをするというような事件が報道された。これに対して、子どもらに絶大な人気を得ていた力道山が、テレビ画面上で子どもに向けて、プロレスの真似をしないように訴えることもなされた（効果があったかどうかは不明）。テレビの直接的な影響力への関心は、せいぜいこのようなレベルだったとも言えよう。

他に、テレビは、子どもが使ってはいけないような「悪い言葉」を教えるという理由で、しばしば非難された。例えば1970年代～80年代前半、日本PTA全国協議会で常に「ワーストNo.1」とされた、TBSの『8時だよ！全員集合』である。ザ・ドリフターズに加藤茶や志村けんが、番組中に発するさまざまな下品な言葉がやり玉にあがった（例えば「あんたも好きね〜」）。これなどは、しっかりとした準備や構成をもつ番組全体の価値を見ようとする非難である。

②インターネットの「闇世界」

インターネットは、日本では、普及の初期において、「治外法権」と言うか、“自由”なあまり何でもありの“無法”地帯であるというイメージがマスメディアによって振りまかれた。

その代表的な事例として挙げられるのは、「ドクターキリコ事件」で有名になった「自殺サイト」や「ネット心中」であった（水野，2014，137-9頁参照）。

このような見方は、1)まだインターネットが普及の途上にあり、多くの人にとって、インターネットが“未知”で、それ故“怪しい”（得体の知れない）存在であったときに、特に多くあり、2)インターネットがライバルになりそうな既存のマスメディア（新聞や雑誌等）によって、

特になされた見方である。

③メディアへの「依存」

メディアへの「依存」という問題は、主要なメディアの変遷に伴い、表向きは次々に新たな問題として現れてきた。具体的には、テレビの長時間視聴や長電話（ケータイの場合もあった）、テレビゲームやたまごっちのやりすぎ、SNS依存による「SNS疲れ」などの現象である。

これらの依存に共通する特徴としては、

1)当該メディア利用の度を超した時間量（あるいは利用料金）であり、特に若者にその傾向が見られるように思われることであり、

2)生活上の問題を背景として（つまり、生活上の不適応の結果として）依存が生じる。しかし、場合によっては、その依存自体が不適応の原因にもなる（相互に影響しあう）。さらに、

3)新しいメディアやガジェット（小物、ちょっとした装置）が登場するたびに、新たな依存の問題が生じる、ということが言えよう。

テレビやテレビゲームの場合は、機械を相手にしているが、電話やSNSの場合には、人間関係への依存という点が特徴である。また、電話の場合は、長時間であっても“疲れる”ということは言われなかったが、SNSについては、相手からのメッセージに対して、いつでも即時に反応する必要があると感じ、精神的に疲れることがあることが“新しい”。例えば、LINEにおいては、その機能の一つである「既読」という表示が相手方に出るため、「無視（既読無視）」にならないよう、読んだらすぐに反応を返さなければならぬということが言われる。

4 メディアが形成する青少年の人間性

このテーマに関しては、マーシャル・マクルーハンの影響が大きいと言わざるをえないであ

ろう。マクルーハンは、新たな支配的メディアがそれを用いる人びとの感覚比率を変え、それまでとは異なる人間を造り出すことを述べた（マクルーハン、1967）。例えば、「活版印刷術」が登場するまでは、貴重な「写本」の時代であったが、音読や集団教育の時代でもあった。「活版印刷術」により大量に本が出版されるようになり、個々人がマイペースで黙読し、独自の思想を発展させることのできる時代となったという。また、活字文化においては理性的で論理的な人間が生まれ、テレビ文化は直観的で感性的な人間を生むとする。

マクルーハンは、かなり長いスパン（時間幅）でものを言っていたのだが、その考え方を借用する人びとは、もっと短いスパンで若者のあり方が変化するというような主張をしていた。例えば日本において、テレビがほぼ普及した頃に生まれ育った若者（1960年生まれ以降）を「新人類」と呼び、それまでの「旧人類」とは異なる発想をするかのような見方がされた。彼らは、「異星人」という扱いをされたこともある。

このことは、いつの時代にも「大人」にとって「若者」は不可思議な存在である、という“普遍的”な真実を、若者が主に用いる新しいメディアにかこつけて、説明しているようにも見える。最近では、IT技術が生まれつき環境のなかに存在していた「デジタルネイティブ（digital native）」と、中年以降にIT技術のある環境のなかに入り込んでしまった大人である「デジタル移民（digital immigrant）」とを区別する議論もある。この場合も、大人との差異を過度に強調する傾向があると言える（水野、前掲書）。

5 「若者問題」の登場

比較的最近、1990年代後半くらいから、日本の若者について、その異質性を「驚異」とし、

畏怖して見るのではなく、むしろ、以前のような若者としての特権も失い、希望も失っているような「かわいそうな若者」として見る見方が広まってきた。それ以前（70～80年代）の若者論では、若者は「異星人（エイリアン）」のようだと揶揄することはあっても、大人より劣った存在としてみることはあまりなかった。

それが、1990年代のバブル経済崩壊以降の低成長のデフレ時代になって、若者は以前のような経済的な“豊かさ”を大人になっても享受できない状況となった。むしろ、次第に経済状況は“悪化”の一途をたどり、将来的にも高齢者の年金を支える若者の経済的な負担が大きくなることが言われるようになった。

将来の話だけではなく、目前の就職についても、時に“氷河期”と言われるような絶対的な求人数の減少が言われるようにもなった。また、結婚に関しても、男女とも婚期が遅くなり、50歳を過ぎてても独身でいる「生涯未婚」とカテゴライズされる人びとの割合が増えている。特に男性のそれは、1975（昭和50）年の2.1%から、30年後の2005（平成17）年の16.0%へと大幅に増加した（同じ時期に、女性は4.3%から7.3%に増加）。

独身の若者が増え、そのうちのかなり多くが、両親との同居を選択している。そのような独身者を社会学者の山田昌弘は「パラサイトシングル」と呼んできた。しかしながら、その意味するところは、山田が最初にこの言葉をつくったという1990年代と現在では全く違う。山田自身によれば、1990年代にこの言葉が意味したのは「収入を全部小遣いに使えるため、リッチに生活を楽しむ独身者」（山田、2013、90頁）ということだったのが、その後の経済状況の悪化により、「若年の非正規労働者や失業者が増大し、自立や結婚をしたくてもできずに、親元にとどまらざるを得ない未婚者が出現」（同）という事

態に変わったのだという。ニュアンスは 180° 違っている。おそらく、以前も今も、「独身で親と同居」のカテゴリーを山田は“過度に単純化”して解釈しているとしか思えない。

この山田のような、若者が置かれている現在の社会的な状況の“悲惨さ”を（ある意味、センセーショナルに）指摘し、政策による解決を求める立場を、「若者はかわいそう」論として括っているのが、海老原嗣生（2010）である。海老原は、人材情報会社のリクルートで働いていた人で、データを読む力はあると思われる。その人が、「若者はかわいそう」論はデータを誤って解釈しているというふうに主張している。海老原の言うことに確かに一理はある（データの恣意的な解釈の問題等）と思うが、しかし、「若者はかわいそう」論も全く間違っているわけでもない。おそらくは、その中間くらいに真実がある。今後、データの「精査」が必要であろう。

6 ポストモダン状況における若者

現状は、グローバルな経済圏のなかで、不安定な労働条件のもとで働く若者が多い。そのため、将来に不安があり、長期的な人生展望を描くことが難しい。「今日より明日は確実に明るい」という「進歩」を信じるのが、モダン状況の基調であったとすれば（典型的には、1955～1973年の日本の高度経済成長期）、現状はやはり“ポストモダン”状況であり、これまでの価値観が見直される状況と言えるかもしれない。

このような経済状況においては、若者は、希望ある将来を見据えて、地道な修行や訓練を重ねる（教養や修養を積む）というような行動形態はとりにくい。もちろん、何か役立つ資格を取得しておくということは、「セイフティネット」としても意味はあるから、取得できるものは取得するであろう（自動車免許や教員免許、

その他各種の資格）。しかし、このような状況では、手っ取り早い収入源に飛びついたり（そのなかには「宝くじ」購入もある），“刹那的”な幸福を求める傾向があるかもしれない。つまり、今は苦勞して努力し、将来に楽しみをとっておくというのではなく、小さな幸せでもよいから、“今”を楽しく快適に過ごす（その分、将来の不安や心配を忘れる）という行動傾向があるのかもしれない。以下では現代日本の若者や文化を考える。

①現状に満足する若者

実際のところ、現在の若者の多くは、現状に“満足”しているというデータもある。それは、「若者はかわいそう」論に立つとされる山田昌弘も認めている（山田前掲書、21頁）。内閣府の調査（2012年10月）で「生活に満足していると回答した割合」は、女性では20代が最も高く75.2%に達している。その後が続くのが30代の70.5%、そして70代以上の69.5%である。男性は、全般に満足の割合が女性より若干少なく、一番多いのが70代以上の70.7%で、次いで20代の65.9%、そして60代の64.7%である。ばりばりの現役世代である30代から50代までは、満足が50%台でしかなく、しかも年代が上がるにつれて、その割合は低くなる。

逆に言えば、選挙における若者の低投票率にも見られるように、現状に不満を持って「社会変革」を求めるというような気概をもつ若者は少ない。現状を“肯定”しており、その意味で“保守的”とも言える。まだ「不満」は少なく、そこそこの「幸せ」を感じることできるような状況に生きているのであろうか。どことなく、まだ未来を信じることできた“モダン”状況の残像イメージが残っている。これは、若者の親や祖父母世代がまだ健在で、同居し、パラサイト（寄生）している率も高く、かつての「明

るい未来像」の記憶も鮮明だからであろうか？

②未熟化する文化

経済状況とも関わるが、今は、精神的な「成熟」は、特に期待はされない。私生活のみならず、労働面でも、仕事はそこそこできればいいし、多くの製造ラインに位置づけられる人びとやサービス業の従事者は、マニュアルあるいは何らかの手本に従っていけばよい（それほど創造性は必要ない）。特に円熟し、高いレベルに達する必要もない（職人仕事とは異なる非熟練の労働者に留まる）。その辺りが、「正社員」でない「非正規社員」や「派遣社員」でよいと判断される人びとの増加につながっている。

それと同時に、社会全体として、人間的な成熟は特に期待されない世の中となっているのかもしれない。逆に言えば、未熟なものに対する「寛容度（許容度）」が高い。例えば、現在のアイドルブームにしても、（一部を除き）全体として歌唱力は高くはないと思われるし、歌っている内容や音楽性にしてもレベルが高くないものが多いと思われる。それでも、パフォーマンスの熱気やファンとの身近さなどで、人気を得ることが可能である（「地下アイドル」と呼ばれるようなマイナーなアイドルたちが典型である）。

アニメ等のキャラクター（その質はピンキリである）の人気も、日本は突出していると思われる。他の国（例えば、中国や韓国）では、子どもっぽいとされるキャラクター・グッズを日本人の大人の多くが受け容れている。先に挙げたパラサイト・シングルの若者の多くが、アニメやアイドルのファンになっているとも推測でき、この点が日本と中国や韓国との違いを生む要因となっているとも言えよう。

そのような未熟なものを愛でる文化は、日本の伝統ともされるし、マンガやアニメ等は、今や「クール・ジャパン」とされる現代日本の代

表的な文化であり、内容的にも優れたものもあるので、一概に否定はできないが、それでも他方で、成熟・円熟した文化的なものが衰退する可能性についても反省する必要があるかもしれない。マンガも、かつての「スポーツ根性もの（スポ根）」のような「成長物語」は減っている。

③技能・アイディアに優れるという若者像

若者は一般に経験がとぼしいから、あたりまえだが、熟練や年季が必要な技能は身につけていない。それに対して、その若者が中高年を上回っているのが、体力・エネルギーである。ところが、今日の日本の若者についてよく言われるのが、元気や覇気のなさである。特に男は、「草食系男子」という言葉があるように、異性に対しても積極性がないと言われる（その分、アニメのキャラクターなどに“萌える”）。世の中をある程度わかってしまっており、あきらめてしまっている部分もある。何事も、がつがつしない傾向があるとされる。

若者が全般にそうであったとしても、やはり若者しかできないことがある。革新的な若者や突拍子もないことをする若者がときに出現する（最近では、1997=平成9年の「酒鬼薔薇事件」の犯人や2008=平成20年6月の「秋葉原事件」の被告加藤智大のように、犯罪面で突拍子もないことをしでかす若者が相対的に目立っていてもいる）。

若者が新しい技術や知識を身につけ（あるいはアイディアを持ち）、その点で大人を凌駕し、大人の地位を脅かす、といったことはこれまでも繰り返されてきた。その点が非常によく目立ったのは、「明治維新」であろう。20代の下級武士たちの若者がまさに世の中を変えた（しかし、彼らは、その後は「明治の元勳」としてむしろ、若者を抑圧する側に立ったのではないか？）。

今のポストモダンの若者は、どうであろうか？ 大人を凌駕するような技術や知識あるいはアイデアを持っているのだろうか？ その辺りを見極めることが重要であろう。

可能性の一つとして、先に挙げた「デジタルネイティブ」という見方がある。若者は、IT 技術を駆使できる能力を持つ、というイメージを振りまく見方である。しかしながら、これに関しては、一見、新しいデバイス（装置）やサービスを使いこなしているようで、実際には、詐欺的なものにひっかかったり、法外な費用を払わされる（過払い請求される）若者も少なくない。

「デジタルネイティブ」とは言っても、実際には、スマホ依存であるだけの若者もいる。パソコンのキーボードを使えず、IT の高度な技術を持ってはいない人も多いと思われる。

現状の段階は、むしろ、若者が持つとされる能力と、大人の経験が結びつくという“折衷（ハイブリッド）”のあり方が、何事につけても最も効果的なものかもしれない。具体的に、IT サービスに関する起業で、若者のアイデアと年配の人間の判断力を合わせてうまくいった例がある。ライフネット生命を設立（2006=平成 18 年）した岩瀬大輔は、当時 30 歳であったが、パートナーは 58 歳だった出口治昭であった（現在は、社長と会長の間柄）。岩瀬によれば、「商売の作法がわかっている大人と、元気いっばいの若者が組むのがいい」と述べている（『朝日新聞』2015 年 1 月 24 日〔土〕朝刊 17 面）。農業を志す若者は増えていると聞くが、農業においてもアイデアや IT 技術と体力のある若者と経験ある年配者が組むことが望まれよう。

7 結語—若者と大人の「対立」から「共生」へ

新たに登場したメディアやサービスは、必ず

叩かれる。特に日本では、その傾向があった。その際、青少年に大きな影響があり、それを使わせないようにすべきだという「規制論」が必ず生じた。しかしながら、そのメディアが十分に普及してしまうと、そのような議論もいつの間にか消えてしまう、ということをこれまでは繰り返してきた。

メディアによって「若者」が変わるという話も、「テレビっ子」や「新人類」の言説以来、繰り返されてきた。最近は教育や経済面から「ゆとり世代」や「さとり世代」と言われる。しかし、そのような世代論も、基本的に若者の間だけ、人の口の端にのぼるだけで、その後は、ほとんど忘れられてしまう。「新人類」は、その典型だろう。大人になれば、ごく普通の日本人（おじさんやおばさん）になっている。ということは、子どものときも、特別な人びとではなかったということではないだろうか？

いつの時代も、大人は、よくわからない「若者」に怯えたり、見下したりしてきたのだ。しかし、実のところは、人間の本質はそんなに変わらないものではないだろうか。世代で違わずれば、特に接するメディアの違いや生み出す文化の表層的な新しさくらいであろう。時代が異なるのだから、それはあたりまえである。本質的な差異の有無を知るには、より精密な調査研究が必要である。むしろ、今後は若者と年配者が対立するのではなく、「共生」する道をめざすべきだろう（ただし、パラサイトも、共生の面があるとは言えるが問題もある）。

<文 献>（参照順）

フィリップ・アリエス『〈子供〉の誕生』杉山光信・恵美子訳 みすず書房、1980 年
北村充史『テレビは日本人を「バカ」にしたか？ 大宅壮一と「一億総白痴化」の時代』平凡社、2007 年

水野博介『ポストモダンのメディア論 過渡期のハイブリッド・メディアと文化』学文社
2014年

マーシャル・マクルーハン『人間誇張の原理 メディアの理解』後藤和彦・高儀 進訳, 竹内書店 1967年

山田昌弘『なぜ日本は若者に冷酷なのか そして下降移動社会が到来する』東洋経済新報社, 2013年

海老原嗣生『「若者はかわいそう」論のウソ データで暴く「雇用不安」の正体』扶桑社新書, 扶桑社, 2010年

<付 記> 水野博介の履歴

①誕生～高校

1950(昭和 25)年2月, 兵庫県尼崎市潮江東大寺(国鉄[現 JR] 尼崎駅に近い)で生まれる。私立の浜幼稚園, 尼崎市立浜小学校卒業。

家業の質屋がつぶれ, 債権者からの追求を逃れるため, 一家で, 大阪市内を転々とした後, 千葉県松戸市に移る。松戸市立第一中学校に転入。2年には同第四中学校に転校し, 同校卒業。千葉県立東葛飾高校入学。1968(昭和 43)年3月同校卒業。

②大学～大学院

1969(昭和 44)年, 東大入試のなかった年に埼玉大学教養学部入学(折からの学園紛争の影響で「入学式」は中止)。この時点で, 大学院は東大に行くことを決心する。

埼玉大学教養学部には, 東京大学新聞研究所(後に社会情報研究所, 現・情報学環)助手出身の鮑戸弘先生(社会心理学, 後に東大文学部教授)が助教授として在籍し, 他に新聞研助教授の鈴木裕久先生(後に教授)が非常勤講師で授業をもっていた。その影響で, 社会心理学をめざす。学部2年の秋に, 東大新聞研に付属していたジャーナリスト養成を旨とする「教育部

(研究生)」の試験が再開(紛争で数年中止)されたので, 受験。100人くらい受験して二十数名合格。大部分は現役東大生(4年生)。なかには, 後に東大総長(任期は2015年3月まで)になる浜田純一氏(法学部)もいた。東大以外の合格者は, 水野を含めて4名(うち一人は, 埼玉大教養学部4年の田畑氏=後に講談社へ)だったと思う。私は2年後, 大学院に合格し, この教育部は「中退」扱いになっているはず。1973(昭和 48)年3月, 埼玉大学教養学部(マスコミコース)卒業。

大学院は, 「新聞研の大学院」と呼び, 上述の「教育部」と混同される場合もある「東京大学社会学研究科修士課程新聞学専攻」に進学した(通称「Bコース」。これは, 社会学プロパーの社会学専攻を「Aコース」として区別するため)。指導教官は, 日本の社会心理学界の草分けの一人で, 当時, 日本社会心理学会の常任理事を務めていた池内一(バグメ)教授であった。先生は当時, 53歳だったはずだが, とても老人に見えた。厳しいと言えは言えしたが, 基本的には放任であった。アメリカの大学院のような, きちんとした教育はなく, いろいろなこと(調査設計, 統計解析, 論文の書き方など)はすべて見よう見まねで覚えるしかなかった。

③大学教員の経歴

大学院は1年間, オーバードクターになった。ちょうどその頃, 新聞研では助手に法学部出身の浜田純一氏を登用することについて, 新聞研大学院OBたちの激しい反対運動があった。OBの一人から, 浜田でなく水野がなるべきだというような(多分に社交辞令のような)意見を個人的に聞かされたが, 水野本人は助手になりたいなどとは全く考えたこともなかった(東大出身者にとっては, その後の昇進につながるポストであるのだろうが, 水野は他大学出身者であるから, そんな発想は全く持っていなかった)。

公募で大阪府堺市の私立桃山学院大学社会学

部助教授（文部省への届けは最初は専任講師）として赴任。6年間勤務。1985（昭和60）年、国立埼玉大学教養学部助教授に転任。卒業後12年で古巣に戻った。翌年8～11月の3か月半、腰椎椎間板ヘルニアの手術で入院生活。1987（昭和62）年6月那須伸江と結婚。

1990（平成2）年9月～1992（平成4）年3月、フルブライト客員研究員として、アメリカ合衆国のペンシルベニア大学と南カリフォルニア大学の両方の **Annenberg School for Communication** に在籍。それぞれ、ジョージ・ガーブナーとサンドラ・ボール＝ロキーチのもとで研究した。帰国後、1993（平成5）年1月教授に昇任。コミュニケーション論やメディア文化論等を担当。コミュニケーション論コースやコミュニティ・デザイン専攻を経て、現代社会専修社会学専攻に在籍。2015（平成27）年3月定年退職。